

ふじさわ市 議会だより

主 な 内 容

- 議案の審議…………… 2面
- 一般質問…………… 3～5面
- 常任・特別委員会の動き・意見書… 6面
- 常任・特別委員会の動き…………… 7面
- 議案等審議結果一覧…………… 8面

No.236

発行 藤沢市議会 編集 広報広聴委員会 発行日 令和2年(2020年)1月25日
 ☎0466-50-3566(直通) FAX 0466-24-0123
 ホームページアドレス <http://shigikai.city.fujisawa.kanagawa.jp/>

12月定例会

台風被害を復旧し災害に備える

令和元年度一般会計補正予算を可決

12月定例会は、12月2日から20日までの19日間にわたり開催され、市長から提出された「令和元年度藤沢市一般会計補正予算(第5号)」など23議案が可決、同意されました。また、議員提出による「私学助成の拡充を求める意見書について」ほか1件の意見書が可決されました。

○令和元年度藤沢市一般会計補正予算(第5号)

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ6億7047万2千円を追加し、補正後の予算総額を1530億8734万8千円とする。主な補正内容は、次のとおり。

▽防災対策総務費 1452万6千円
 台風接近時に各避難施設で使用した毛布のクリーニング及び真空梱包に要する経費。

▽障がい者等医療助成費 8026万8千円
 受給者1人当たりの医療費の増加に伴う経費。

▽法人立保育所等施設整備助成事業費 2444万5千円
 国・県の補助金交付要綱改正に伴う増額補正及び令和2年4月から実施する年度限定保育事業の運営法人に対する施設整備補助に要する経費。

▽乳幼児健診等事業費 504万7千円
 マイナンバーを利用した母子保健情報の情報連携に伴うシステム改修に要する経費。

▽子宮頸がんワクチン予防接種事業費 283万5千円
 接種件数の増加に伴う経費。

▽火葬場管理費 521万

藤沢聖苑南側斜面地の倒木伐採及び処分に関する経費。(台風第19号復旧対応)
 被災農業者支援事業費 2988万7千円
 農業用施設等の復旧を支援するための補助に要する経費。(台風第15号復旧対応)

▽畜産振興対策事業費 13万7千円
 CSF(豚コレラ)対策として野生動物侵入防止用防護柵の設置補助に要する経費。

▽道路維持管理業務費 372万7千円
 藤沢駅南口デッキ階段(外装板)の復旧に要する経費。(台風第19号復旧対応)

▽橋りょう改修費 499万2千9千円
 西浜橋高欄の復旧に要する経費。(台風第19号復旧対応)

▽自転車駐車場整備費 1504万8千円
 片瀬江ノ島駅自転車駐車場の有料化に向け、禁止区域の規制標識設置に要する経費。

○名譽市民の選定について
 この議案は、藤沢市名誉市民条例に基づき、吉野彰氏を名誉市民に選定することについて議会の同意を求めるもの。

吉野氏は、リチウムイオン電池の原型を開発し、IT機器の世界的な普及や、

地球温暖化を初めとした環境問題への解決にも貢献されたことが高く評価され、令和元年10月にノーベル化学賞の受賞が決定した。

また、現在、旭化成株式会社において名誉フェローとして活躍されているだけでなく、大学教授として、我が国の次代を担う研究者の育成などにも精力的に携わられている。

なお、名誉市民は吉野氏で16人目となる。

○指定管理者の指定について(藤沢市生きがい福祉センター(分室を含む))
 この議案は、公の施設である藤沢市生きがい福祉センター(分室を含む)の管理運営について、令和元年度をもって指定管理者の指定期間が終了するため、令和2年4月1日から7年3月31日まで

次年度以降の指定管理者を指定する必要があるもの。
 【指定管理者となる団体】
 藤沢市片瀬海岸2丁目20番13号
 公益社団法人藤沢市観光協会
 【指定の期間】
 令和2年4月1日から7年3月31日まで



憩いの空間として生まれ変わった藤沢の玄関口 藤沢駅北口ペデストリアンデッキ

議会の動き

- 【11月】
- 19日 災害対策等特別委員会
 - 22日 行政改革等特別委員会
 - 27日 広報広聴委員会
 - 27日 議会運営委員会
 - 29日 藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会
- 【12月】
- 2日 議会運営委員会
 - 2日 本会議(第1日)
 - 4日 議会運営委員会
 - 4日 本会議(第2日)
 - 5日 建設経済常任委員会
 - 6日 厚生環境常任委員会
 - 9日 子ども文教常任委員会
 - 10日 総務常任委員会
 - 11日 補正予算常任委員会
 - 12日 議会運営委員会
 - 16日 議会運営委員会
 - 16日 本会議(第3日)
 - 17日 議会運営委員会
 - 17日 本会議(第4日)
 - 18日 議会運営委員会
 - 18日 本会議(第5日)
 - 19日 議会運営委員会
 - 19日 本会議(第6日)
 - 20日 議会運営委員会
 - 20日 本会議(第7日)
 - 20日 総務常任委員会
 - 20日 補正予算常任委員会
 - 20日 広報広聴委員会



県立湘南台高等学校の生徒が陳情書をみずから持参

市内高校生が陳情を提出
 若者の声を市政に届ける

神奈川県立湘南台高等学校の3年生より、市政に若者の意見を反映させることで藤沢市をより一層活性化させるために、市のプロジェクトとして「#藤沢キョウ課」を発足するよう、市に働きかけを求める陳情が提出されました。同校に対しては令和元年7月に連携・協働の依頼を市議会から行っており、その成果の一つとして、今回陳情が提出されたものです。この陳情は、12月10日の総務常任委員会において、賛成多数で趣旨了承となりましたので、市議会として市に陳情趣旨の実現を求めたいと思います。

議案の審議

第1駐輪場を有料化

片瀬江ノ島駅自転車駐車場 周辺2カ所も再整備に取り組む

○藤沢市自転車駐車場条例の一部改正について

この議案は、片瀬江ノ島駅第1自転車駐車場を有料化することに伴い、条例の一部を改正するもの。

【条例の主な内容】
・片瀬江ノ島駅に新設する自転車駐車場を令和2年6月に公共の用に供するため、条例に位置づける。
・名称に片瀬江ノ島駅第1自転車駐車場を加え、位置、自転車等の種別及び出入口時間について定める。
・定期利用、一時利用の料金を定める。

【施行日】公布の日から起算して7月を超えない範囲内において規則で定める日(主な質問と答弁)



再整備を進めている片瀬江ノ島駅隣接の第1駐輪場予定地

【質問】片瀬江ノ島駅周辺の3カ所の自転車駐車場の整備の必要性を検討していく。

【答弁】片瀬江ノ島駅周辺には、第1、第2、第3の3カ所の駐輪場があり、現在、有料化に向けた再整備に取り組んでいる。

【質問】片瀬江ノ島駅周辺の整備計画として、2年6月の供用開始を目標に片瀬江ノ島駅直近の第1駐輪場の再整備を進めており、その後、3年4月の供用開始を目標に江ノ島駅周辺の第3駐輪場の再整備に取り組む予定としている。

【質問】これら2カ所の駐輪場の供用開始後、利用状況や放置自転車の状況を見きわめ

一定の受益者負担をいただくことを基本に、有料化の再整備に取り組んでいる。片瀬江ノ島駅周辺の3カ所の駐輪場も鉄道駅から徒歩圏にある施設であり、有料化に向けた再整備を進めている。再整備に当たっては、地域住民や鉄道利用者にも丁寧な説明や情報提供を行いつつ進めていく。

【藤沢市土地の埋立て等の規制に関する条例の一部改正について】

この議案は、農地法の一部が改正されたことに伴い、一部が改正されたことにより、条例の一部を改正するもの。

【条例の主な内容】
・令和元年5月24日に農地の集積・集約の促進を目的とした農地法の一部改正が行われたことに伴い、条例において引用している、農地転用の制限及び農地ま

たは採草放牧地の転用のための権利移動の制限に関する各条文に繰り下げが行われたことから、所要の改正を行う。

【施行日】公布の日(主な質問と答弁)

【質問】今回の条例改正の大部分は、農地中間管理事業の推進に関する法律の一部が改正されたことによるものだが、改正内容はどのようなものであったのか。また、その内容が今回の条例の一部改正に反映されているのか聞きたい。

【答弁】農地中間管理事業の推進に関する法律の一部改正では、農地中間管理事業に係る手続の簡素化や、農地集約の加速化及び農地利用の集積に支障を及ぼす場合の農地転用の不許可要件への追加等が定められた。しかし、本条例に引用している農地法の各条項には

変更がないため、本条例の一部改正において、その内容の反映はしていない。

【藤沢市下水道条例の一部改正について】

この議案は、成年後見制度の利用の促進に関する法律が制定され、指定工事店及び責任技術者に係る条項が見直されたことに伴い、条例の一部を改正するもの。

【条例の主な内容】
・指定工事店の資格要件及び責任技術者の資格・欠格条項について、成年被後見人もしくは被保佐人または破産者で復権を得ないものを、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に改め、新たに、心身の故障により排水設備等の新設等の工事の事業を適正に営むことができない者、職務を適切に行うことができない者がそれぞれに加える。

【施行日】公布の日(主な質問と答弁)

【質問】この議案は、成年後見制度の利用の促進に関する法律が制定され、指定工事店及び責任技術者に係る条項が見直されたことに伴い、条例の一部を改正するもの。

【答弁】この議案は、成年後見制度の利用の促進に関する法律が制定され、指定工事店及び責任技術者に係る条項が見直されたことに伴い、条例の一部を改正するもの。

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

この議案は、大学等における修学の支援に関する法律の施行日

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

この議案は、大学等における修学の支援に関する法律の施行日

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

この議案は、大学等における修学の支援に関する法律の施行日

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

この議案は、大学等における修学の支援に関する法律の施行日

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

この議案は、大学等における修学の支援に関する法律の施行日

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

この議案は、大学等における修学の支援に関する法律の施行日

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

この議案は、大学等における修学の支援に関する法律の施行日

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】



就学を支援し、看護職への道を広げる=市立看護専門学校

【施行日】大学等における修学の支援に関する法律の施行日

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

この議案は、成年後見制度の利用の促進に関する法律が制定されたことに伴い、本市の印鑑登録制度における成年被後見人に関する規定を見直す必要があることか

【条例の主な内容】
・授業料のほかに、入学金の減免等の規定を加える。
・入学金及び授業料は、減免の申請から決定までの確認審査に一定期間を要することから、減免を決定した月の翌月末まで納付期限を延ばせるよう規定を加える。
・入学金または授業料の納付後に減免が決定する場合は、納付済みの入学金または授業料を還付できるように規定を加える。

【施行日】令和2年1月1日

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

この議案は、大学等における修学の支援に関する法律の施行日

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

この議案は、大学等における修学の支援に関する法律の施行日

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

この議案は、大学等における修学の支援に関する法律の施行日

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

この議案は、大学等における修学の支援に関する法律の施行日

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

この議案は、大学等における修学の支援に関する法律の施行日

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

国に準じた賃金の報酬改定 会計年度任用職員 常勤職員との均衡を図る

【地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部改正について】

この議案は、国家公務員の給与改定に準じて、本市の短時間勤務会計年度任用職員の報酬の改定措置を講

ずるため、条例の一部を改正するもの。

【条例の主な内容】
・会計年度任用職員の職務内容に照らし、行政職報酬表(1)・(2)、医療職報酬表(1)・(2)及び(3)の額を、それぞれ常勤職員に準じた休暇制度などを設けることとしている。昇給や昇格の仕組みは、会計年度ごとの任用となることから設けていないが、一定の上限を設ける中で、経験年数を翌年度の初任給基準に加算することとしている。

【施行日】公布の日(主な質問と答弁)

【質問】この議案は、国家公務員の給与改定に準じて、本市の短時間勤務会計年度任用職員の報酬の改定措置を講

【答弁】この議案は、国家公務員の給与改定に準じて、本市の短時間勤務会計年度任用職員の報酬の改定措置を講

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

この議案は、大学等における修学の支援に関する法律の施行日

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

この議案は、大学等における修学の支援に関する法律の施行日

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

この議案は、大学等における修学の支援に関する法律の施行日

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

この議案は、大学等における修学の支援に関する法律の施行日

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

この議案は、大学等における修学の支援に関する法律の施行日

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

この議案は、大学等における修学の支援に関する法律の施行日

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

この議案は、大学等における修学の支援に関する法律の施行日

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

選挙管理委員会委員及び 同補充員の選挙を執行

○藤沢市選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について

藤沢市選挙管理委員会委員及び同補充員が、令和元年12月21日をもって任期満了となるため、新たな委員について、議会

で選挙を行うもの。

選挙の結果、選挙管理委員会委員として、

伊勢和彦氏
水嶋正夫氏
渡邊光雄氏

阿部すみえ氏が当選した。また、同補充員として、

菅沼恒昭氏
杉下由輝氏
西光美奈子氏

○人権擁護委員候補者の推薦について

藤沢市域の人権擁護委員の任期が、令和2年3月31日をもって満了になること

等のため、法務大臣に新たな候補者を推薦することに

ついて、議会の意見を求めるもの。

議会はこれに同意した。任期は2年4月1日から5年3月31日までの3年間。

・貝瀬和子氏(再推薦)
・坂根隆志氏(再推薦)
・成島桂子氏(新規推薦)

○藤沢市情報公開審査会委員の委嘱について

藤沢市情報公開審査会委員の任期が、令和2年1月31日をもって満了となるため、新たな委員を委嘱することについて、議会はこれに同意した。任期は2年2月1日から4年1月31日までの2年間。

○藤沢市情報公開審査会委員の委嘱について

藤沢市情報公開審査会委員の任期が、令和2年1月31日をもって満了となるため、新たな委員を委嘱することについて、議会はこれに同意した。任期は2年2月1日から4年1月31日までの2年間。

・青木孝氏(再任、横浜
市在住)

・河合秀樹氏(再任、横
浜市在住)

・田中則仁氏(新任、横
浜市在住)

・中島慶子氏(新任、横
浜市在住)

・山田恵里可氏(再任、
茅ヶ崎市在住)

【藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について】

一般質問

主な質問と答弁

オリピック開催時の渋滞対策

短期施策の効果等を道路政策に反映 公共交通機関への転換等で発生抑制する

井上 裕介

(市民クラブ藤沢)

令和2年のオリピック開催時の渋滞対策は非常に重要であり、これをきっかけに本市で続いて発生している渋滞を検証し、政策的に対策を進めていくべきと思うが、市の見解を聞きたい。

また渋滞対策は、交通需り、渋滞対策を進める。要が道路の交通容量を日常的に上回る場合、道路整備が抜本的対策となるが、ピーク需要に合わせて道路を計画することは困難である。このことから道路整備等のハード施策と並行し、ソフト施策として、公共交通への利用転換等、交通行動の変容を促し、発生交通量の抑制等、交通需要の調整を行うことにより、道路混雑を緩和していく取り組みが必要であると考えている。今後、庁内各課や警察、関係機関等と連携を密に図る。

松下 賢一郎

(藤沢市公明党)

防災士資格取得助成 導入に向け情報収集

地域防災力向上のため、日本防災士機構の認証登録を受ける防災士の資格取得の補助制度を創設することで、自主防災組織等の支援強化につながることを。防災士やジュニア防災リーダーの育成について、市の見解を聞きたい。

防災士資格取得の助成制度を導入している自治体への情報収集等、導入に向け調査・研究していく。また、中学生にも地域を守る力になってもらうため、全ての市立中学校で炊き出し訓練等を取り入れ、ジュニア防災リーダー教育を実施している。さらに、市内の高校においても市職員による防災講話を実施する等、さまざまな機会を捉え、災害時における協力の意識醸成に取り組んでいく。

特殊詐欺被害撲滅 各種団体と連携する

永井 謙

(民主・無所属クラブ)

振り込め詐欺撲滅を目指す取り組みが、なかなか効果が上がっていない状況を踏まえ、今後、どのような具体的対策を行うのか見解を聞きたい。

振り込め詐欺を含めた特殊詐欺被害から市民を守るため、啓発活動や被害防止に向けた対策を行うことは市の責務であり、特殊詐欺を少なくすることは重要と考えている。

今後は、藤沢市防犯連合協議会や犯罪のない安全・安心まちづくり対策会議等を活用し、警察や地区防犯協会等の防犯団体と連携することで、引き続き特殊詐欺撲滅に向けた注意喚起等、

地域福祉プラザ 障がい者の方に配慮

東木 久代

(藤沢市公明党)

さまざまな周知啓発活動や迷惑電話防止機能付き電話機の設置は、振り込め詐欺を含めた特殊詐欺犯罪の抑止効果に有効である。警察も推奨していることから、現在実施している迷惑電話防止機器貸出事業において、

さまざまな周知啓発活動を行っていく。また、迷惑電話防止機器を追加購入することで、より多くの貸し出しを行うとともに、購入費補助の有効性等について検討していく。

人事・給与制度改革 次期行革位置づけを

堺 英明

(ふじさわ湘風会)

南の元気都市としてさらなる成長を遂げていくべく、市の見解を聞きたい。

これまでの平成17年度の人事院勧告において、中高年層の給与水準の7%程度の引き下げや給与カーブのフラット化等、年功的な給与上昇の抑制と、職務・職責に応じた給与構造への転換を図るための給与構造改革や、直近では給与水準を全体的に引き下げる給与の引き上げを実施され、本市においても、同様の取り組みを進めてきた。

今後は国の動向を注視するとともに、他自治体等の事例も参考にし、職務・職責に応じた適正な給与制度となるよう努めていく。

小児医療費助成制度 所得制限の撤廃を

味村 耕太郎

(日本共産党藤沢市議会議員)

子どもと健康を守ることを国と自治体の責務であることから、小児医療費助成制度の所得制限は撤廃し、高校卒業まで医療費助成を拡大すべきと考えているが、市の見解を聞きたい。

平成31年4月からの助成対象年齢拡大は、本市の目指す将来像である「未来を創る子ども・若者が健康やかに成長する子育てやさしいまち」の実現に、大きく前進したと考えている。現在、中学生は所得制限を設けており、当面は医療

費助成額の推移等検証し、現行制度の継続的かつ安定的な運営に努めていく。また高校卒業までの医療費助成の拡大は、現時点において、神奈川県内で具体的に検討している市はなく、社会情勢の変化や他自治体の動向を注視していく。

小児医療費助成制度は、全ての自治体が独自の基準を設けて実施しており、子どもの健康増進を図る観点から、全国どこでも同じ助成が受けられるよう、国が一律の制度として創設することが望ましいものと捉えている。県内各市と連携し、神奈川県市長会等を通じて、引き続き国に対し要望して



ビーチクリーンによって集められた多くのプラごみ=片瀬東浜

循環型社会の形成 プラスチックごみ削減 産官学の連携により進める

谷津 英美

(民主・無所属クラブ)

自分たちのまちがプラスチックごみ問題にどのように関与しているのか、SDGsの一環としてどのように取り組むのかを宣言やビジョン等の形で明示する

さらなるプラスチックごみの削減はマルチパートナーシップの考え方をと、神奈川県や民間企業、大学等と連携し、進める必要があると考える。そのため、かながわプラごみゼロ宣言

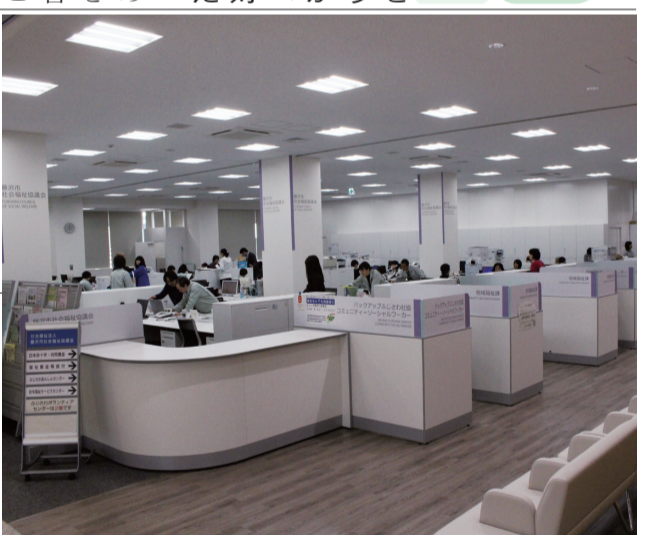
本市では、海とまちのごみを集め、比較する魚のオブジェ「海の叫び魚」の展示、ごみゼロクリーンキャンペーンやキュンとするビーチクリーンでのマイクロプラスチック拾い等を実施してきた。

本市は、湘南地域特有の風土、多様な価値観を尊重し移住者を快く受け入れる地域性、伝統文化と移住者による新たなカルチャーの融合、そしてそれぞれが持つ藤沢に対する郷土愛が深まることで成長してきている。今後、藤沢を

感じてもらおう施策を進めていくべきと思うが、市の見解を聞きたい。

多彩な魅力を知ってもらおうことで、まちへの愛着からまちづくりに関わってもらうことは重要であると考えている。

また、異なる地域から藤沢に移り住まれた方には、長く藤沢に住んでいると気づくことができない魅力を感じてもらおうこともある。今後、シティプロモーションを進めるに当たり、新たに藤沢に移り住まれた方の意見を聞きながら、湘



市役所分庁舎に開設された地域福祉プラザ

市役所分庁舎に開設される地域福祉プラザの運営、また、今後の地域における共生社会の進め方については、全ての方にとって居心地の良い場所にするために、まず障がい者の方々が安心して暮らせる環境配慮を最優先すべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

地域共生社会の実現に向けては、地域の現実的な課題として、いわゆる施設コンフリクト(※)を初め、偏見や対立等が起こることもあり、その解決は簡単ではない。そのような中、コミュニケーションチャネルを初め、支援機関や関係職員等が地道に努力し、障がいに対する正しい理解を地域に普及していくことが重要であると考えている。

そして一つの課題に向き合い、最終的には、地域社会における共生が藤沢の文化として定着するまで努力し続けることに価値があると考えている。そのため各地域においても、また地域福祉プラザの運用においても、障がいのある方々が、居心地の良い場所となるよう配慮することにより、障がいのあるなしにかかわらず、全ての市民が、その人らしく過ごすことのできる場所となるよう取り組んでいく。

災害時の情報提供 オープンデータ活用

神村 健太郎

(ふじさわ湘風会)

災害時のボランティアセンター開設情報等、オープンデータで公表する意義があると思うが、本市独自サービスの導入について見解を聞きたい。

また自治体ごとに分散している情報をオープンデータとして収集し、災害時には、避難者数や給水実施の状況等、速報性のある情報

また、N2EMでは、災害時に自治体が発表する住所等の文字情報を地図情報にして、オープンデータとして公開している。本市としても、情報配信の多様化の面で重要であると考えており、そのような団体等との連携を検討し、オープンデータの整備を進めていく。

提供を行う防災科学技術研究所が事務局を務める団体N2EM(ネム)との連携について、見解を聞きたい。

災害時には、ボランティアセンターに関する問い合わせの増加が予想されることから、オープンデータとして、情報を随時公表することは大変意義のあるものと捉えている。

(※) 施設コンフリクト…施設建設の際の、施設側と地域住民間の紛争。

一般質問

主な質問と答弁

就職氷河期世代への就労支援

本市の採用・試験区分を新設 令和2年度実施に向け検討する

友田 宗也

(民主・無所属クラブ)

質問 バブル崩壊後の厳しい経済状況下で、未就職や不安定就労を余儀なくされた就職氷河期世代の支援に、広域連携のもと就職氷河期世代に限定した面接会の開催が効果的と考えられるが、本市の見解を聞きたい。

答弁 総務省から、受験資格の上限年齢の引き上げ、経歴不問の中途採用試験の実施や対象者への一層の周知などに取り組みを求めている。令和2年度の実施に向け、本市においても来年度の実施に向けて検討していきたいと考えている。就職氷河期世代を対象とした来年度の採用試験については、新たに試験区分を設けて実施する方向で検討していく。

法を研究していく。

質問 再犯防止のため、神奈川県と同様に再犯防止推進計画を策定すべきと考えられるが、市の見解を聞きたい。

答弁 再犯防止施策を進めるためには、関係する部門が連携して取り組むことが重要と考えている。藤沢型地域包括ケアシステムの方向性を反映した地域福祉計画に、再犯防止の取り組みを盛り込むなど、再犯防止推進計画と一体的に策定することも手法の一つと考えている。次期地域福祉計画策定に向けて、アンケート調査や関係団体へのヒアリングを行い、検討していく。

質問 外国籍等の児童生徒早期の日本語支援を、竹村 雅夫

(民主・無所属クラブ)

質問 外国籍や外国につながる子どもたちの不就業等

答弁 高倉下長後線の進捗としては、当初、令和元年度までに都市計画の変更手続きを目指していたが、歩道橋などの区域を新たに確定する必要が生じ、その調整などに2年程度を要する見込みである。2年度は、埋蔵文化財調査の実施を予定している。また、合意形成に必要な情報の発信や意見の集約としては、これまで地権者に対する個別説明や、沿道自治会への説明、長後地区全体集会における説明を行ったほか、ホームページなど、あらゆる機会を捉えて取り組んで



自主防災組織の活動に対する支援の拡充が求められる

を行っているが、使用言語が同じ場合には、一人の指導者が複数の児童生徒を指導している。今後、国際教室の指導方法を拡充するなど、早期に日本語を習得できる初期指導のあり方や仕組みづくりを検討していく。

質問 防災資機材購入補助制度の見直しを検討

石井 世悟

(市民クラブ藤沢)

質問 地域防災を担っている自主防災組織はこれからの防災を考える上で鍵となるが、防災資機材等購入時の補助金制度の概要と活用状況について聞きたい。

答弁 本市では、自主防災組織の育成及び活動に対する支援として、防災資機材の整備や更新に当たり最大2分の1を補助しており、世帯数に応じた限度額を定めている。令和元年11月末現在で、約9割の団体が利用している。

質問 補助上限額に達した自主防災組織は制度を活用できなくなるが、制度の見直しについて市の見解を聞きたい。

答弁 補助金の限度額については、平成31年1月に自主防災組織に対して実施したアンケートで、限度額に達した後の補助の必要性について調査したところ、半数を超える団体から一定期間経過後に再度補助を求められるよう制度の変更を求める回答があったことから、制度見直しの必要性について認識している。

このことを踏まえ、限度額に達した後、防災資機材更新の必要性がある場合には、改めて補助を行う制度の見直しについて検討を進めていく。

質問 小学校の英語教育異文化理解に重点を

土屋 俊則

(日本共産党藤沢市議会議員)

質問 小学校の英語教育について、現場からは専科教員の要望が出ている。非常勤講師や外国人講師の増員について教育委員会の見解を聞きたい。

答弁 英語教育において重要な入門期に、子どもたちの関心・意欲を高めるために、専門性を有する指導者が質の高い指導を行うことは効果的と考えられる。しかし、経験や英語教員免許を持つ人材が不足しており、非常勤講師として確保すること

を妨ぐため、平成30年に、横浜市に神奈川県初の日本語初期集中支援教室「ひまわり」が開設された。限られた人的資源を集中投入できる点やその効果などから、本市でも開設すべきと考えられるが教育委員会の見解を聞きたい。

答弁 「ひまわり」は特定の言語を使用する児童生徒が多く居住する地域に開設され、初期指導の段階で集中的に日本語を学べるようにしている。このことは、外国籍や外国につながる子どもたちの学校生活への適応に有効であると考えている。本市では、日本語の指導を必要とする児童生徒の言語が多様であり、習得レベルもさまざま、居住地域も点在している。そのため各学校へ日本語指導員を派遣するほか、日本語指導教室や国際教室で個別指導

も、積極的に周辺住民や自治会と話し合っていくべきであるが、市の見解を聞きたい。

答弁 高倉下長後線の進捗としては、当初、令和元年度までに都市計画の変更手続きを目指していたが、歩道橋などの区域を新たに確定する必要が生じ、その調整などに2年程度を要する見込みである。2年度は、埋蔵文化財調査の実施を予定している。また、合意形成に必要な情報の発信や意見の集約としては、これまで地権者に対する個別説明や、沿道自治会への説明、長後地区全体集会における説明を行ったほか、ホームページなど、あらゆる機会を捉えて取り組んで

が難しい状況である。一方、異文化理解等のためには生きた英語に触れることが有効であるため、外国人講師を効果的に配置し、外国語教育の充実を図っていく。

質問 小学校においては、異文化理解・多様性の尊重、自国の言葉や文化の理解に力を入れるべきと考えられるが、見解を聞きたい。

答弁 小学校段階で自分の国や異なる国の言葉や文化を学ぶことは、大変重要であると捉えている。また、英語を学ぶことにより、さまざまな文化があることを知り、日本の文化を見つめ直すことができると考えている。引き続き、外国語指導講師等を活用し、多様性を理解し、お互いを尊重し合う姿勢につながるよう、英語教育や国際理解教育を推進していく。

民間企業の宅配サービスの充実も図られつつあるため、庁内関係部署と情報共有を図り、福祉サービスの状況も踏まえ、課題を整理していきたいと考えている。

質問 本市においても就職氷河期世代を正規職員として採用し、新たな試験区分

質問 保護観察対象者への再犯防止施策を推進

北橋 節男

(市民クラブ藤沢)

質問 犯罪や非行歴がある

にも、積極的に周辺住民や自治会と話し合っていくべきであるが、市の見解を聞きたい。

答弁 高倉下長後線の進捗としては、当初、令和元年度までに都市計画の変更手続きを目指していたが、歩道橋などの区域を新たに確定する必要が生じ、その調整などに2年程度を要する見込みである。2年度は、埋蔵文化財調査の実施を予定している。また、合意形成に必要な情報の発信や意見の集約としては、これまで地権者に対する個別説明や、沿道自治会への説明、長後地区全体集会における説明を行ったほか、ホームページなど、あらゆる機会を捉えて取り組んで

高倉下長後線の進捗
地域住民への情報発信
引き続き丁寧な対応を図る

柳沢 潤次

(日本共産党藤沢市議会議員)

質問 高倉下長後線の都市計画決定の変更が当初予定より遅れているが、進捗状況を聞きたい。また、計画について現在もさまざまな意見があるため、郷土づく

高倉下長後線の進捗
地域住民への情報発信
引き続き丁寧な対応を図る

栗原 貴司

(市民クラブ藤沢)

質問 シルバー人材センターで活躍する高齢者がふえ、高齢者の健康寿命の延伸や高齢者の健康寿命の延伸に寄与すると思われるが、現在、本市では当センター会員の就業率が半数にも達していない。会員と企業のマッチングの状況と就業の取り組みについて聞きたい。

答弁 マッチングについては、シルバー人材センターの職員が会員と企業の間で行き違いないよう、丁寧に対応していると承知している。しかし、多くの会員が、軽易な作業を希望することもあり、求められる作業水準や責任が高い業務は、会員が集まらない現状がある。令和元年7月から就業の場を新たに得るために、会員の中から専門性のある方を就業開拓コーディネーターとして配置し、企業訪問を開始するとともに、これまで実績がなかった保育園などへもアプローチしている。今後、積極的にPR活動を行い、企業の要望を細かく伺うこと

で、新たな受託先の拡大につながることを期待している。

質問 地域学校協働活動モデル校の選定を

塚本 昌紀

(藤沢市公明党)

質問 地域学校協働活動のモデル校を選定して地域学校協働本部を設置し、コミュニティ・スクールと地域学校の運営に取り組むことが、より一層求められている。今後は、地域の子どもたちは地域で育てるといふ考えのもと、地域住民・団体と積み上げてきたさまざまな取り組みを基盤とし、関係機関や校長会と連携するとともに、市長部局とも調整し、地域学校協働活動の推進やコミュニティ・スクールの導入につい



渋滞緩和が求められる小田急線長後駅周辺

買い物の支援策
市民センター活用を

佐野 洋

(ふじさわ湘風会)

質問 買い物支援について、少子高齢化等に伴う生活インフラの弱体化から、住民ニーズに行政だけで対応することが難しくなっている。経済産業省では、民間企業と自治体が連携した取り組み状況を聞きたい。

答弁 長後地区の商店街とNPO法人が連携し、買い物代行サービスを実施したことが、採算性の課題等があり、現在は実施されていない。このような取り組みは、採算性が大きな課題となるが、用も含め、検討していく。

高倉下長後線の進捗
地域住民への情報発信
引き続き丁寧な対応を図る

高倉下長後線の進捗
地域住民への情報発信
引き続き丁寧な対応を図る

高倉下長後線の進捗
地域住民への情報発信
引き続き丁寧な対応を図る

高倉下長後線の進捗
地域住民への情報発信
引き続き丁寧な対応を図る

高倉下長後線の進捗
地域住民への情報発信
引き続き丁寧な対応を図る

高倉下長後線の進捗
地域住民への情報発信
引き続き丁寧な対応を図る

高倉下長後線の進捗
地域住民への情報発信
引き続き丁寧な対応を図る



渋滞緩和が求められる小田急線長後駅周辺

高倉下長後線の進捗
地域住民への情報発信
引き続き丁寧な対応を図る

高倉下長後線の進捗
地域住民への情報発信
引き続き丁寧な対応を図る

高倉下長後線の進捗
地域住民への情報発信
引き続き丁寧な対応を図る

高倉下長後線の進捗
地域住民への情報発信
引き続き丁寧な対応を図る

高倉下長後線の進捗
地域住民への情報発信
引き続き丁寧な対応を図る

高倉下長後線の進捗
地域住民への情報発信
引き続き丁寧な対応を図る

高倉下長後線の進捗
地域住民への情報発信
引き続き丁寧な対応を図る

高倉下長後線の進捗
地域住民への情報発信
引き続き丁寧な対応を図る

高倉下長後線の進捗
地域住民への情報発信
引き続き丁寧な対応を図る

障がい者の親亡き後の不安

調査を実施し支援ニーズを把握 課題解決に向け検討を進める

杉原 栄子

【質問】 本市では、障がい支...

【質問】 本市では、障がい支...

【質問】 本市では、障がい支...

オーラルフレイル 口腔の健康増進を

桜井 直人

【質問】 今後の健康増進を進...

また、家族の高齢化に伴...



オーラルフレイル予防に関する講座への関心は高い

災害時の電力確保 停電リスクを分散 早期把握と情報提供を図る

武藤 正人

【質問】 災害時における電源...

【質問】 災害時における電源...

また、災害時には停電リ...

地域でいきいきと暮らすこ...

【質問】 介護保険における認...

コンパクトシティ 拠点を藤沢駅周辺に

清水 竜太郎

【質問】 人口減少社会では...

【質問】 人口減少社会では...

また本市では、いきいき...

ヘイトスピーチ対策 総合的な施策を推進

甘粕 和彦

【質問】 定住外国人に対する...

【質問】 定住外国人に対する...

ペット同行災害避難 受け入れ施設拡充を

山口 政哉

【質問】 令和元年台風第15号...

【質問】 令和元年台風第15号...

【質問】 令和元年台風第15号...

インフルエンザ予防 高齢者への環境整備

平川 和美

【質問】 インフルエンザの予...

【質問】 インフルエンザの予...

小中学校の組体操 安全配慮指導を徹底

西智

【質問】 小中学校での組体操...

【質問】 小中学校での組体操...

【質問】 小中学校での組体操...

中学校給食の改善 単独校方式に転換を

山内 幹郎

【質問】 本市の中学校給食に...

【質問】 本市の中学校給食に...

高校生と連携し 市政課題解決へ

原田 建

【質問】 青森県八戸市では...

【質問】 青森県八戸市では...

【質問】 青森県八戸市では...

さらに、ペットの受け入...

【質問】 青森県八戸市では...

(※) オーラルフレイル…口の機能の低下(歯や歯肉、舌の動きの状態の悪化)のこと。

常任委員会・特別委員会の動き

東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて

子ども文教 市民参加の機会を創出

子ども文教常任委員会は、12月9日に開催され、陳情3件を審査した。その結果、陳情は2件が趣旨了承、1件が趣旨不了承と決定した。

また、①第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画等の素案②東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組状況等——以上2件について報告を受けた。

このようにサポート活動を通じ、海外チームと市民との交流の機会を多く設けることができ、令和元年度に、このほか、令和元年度に、6カ国の海外チームと、市内の小中学校、高等学校の児童・生徒との交流が実現した。

また、日本文化によるおもてなしとして、ワールドカップシリーズの開会式及びウェルカムフェスティバルに合わせ、文化関連団体や技能職団体等の協力のもとで、文化体験などのプログラムを企画し、多くの海外チームの方に参加いただくことができた。

これらの交流イベントや海外選手等への文化体験のおもてなしについては、その模様を収録した映像を制作している。

次に、今後の事業予定については、まず、東京2020ライブサイトとして、組織委員会との共催により、大会期間中、競技会場外でも大型スクリーンによる迫力ある競技中継等を通じ、競技観戦を楽しみ、誰もが大会の感動と興奮を共有できる場を提供する。場所は市役所本庁舎において、オリンピックやパラリンピック競技が開催される全日程での実施を予定している。

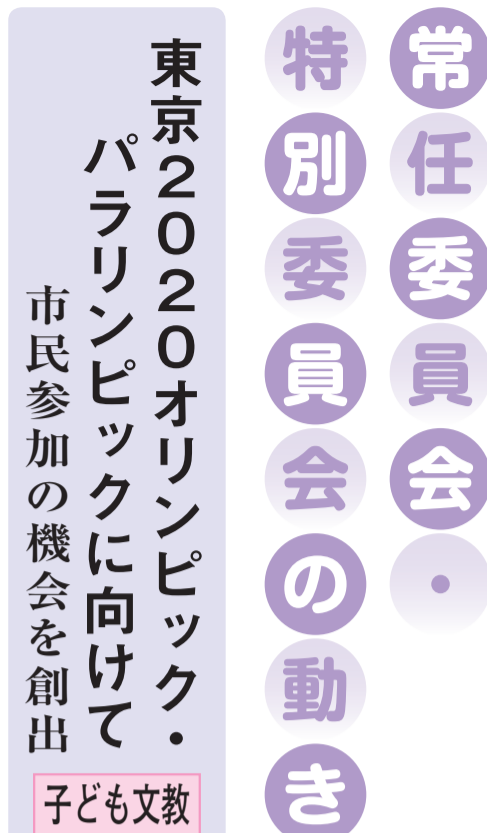
また、事前キャンプの受け入れについては、元年9月9日に、ポルトガルパラリンピック委員会、神奈川県建設経済常任委員会は、12月5日に開催され、議案5件、陳情1件を審査した。

その結果、議案は全て可決すべきもの、陳情は趣旨不了承と決定した。

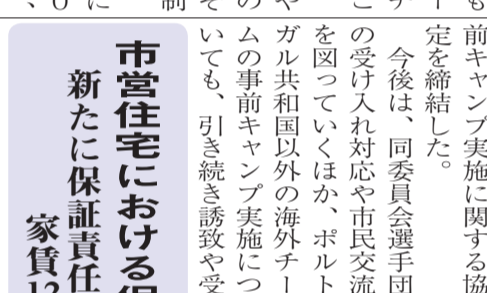
また、①企業立地等支援施策の見直し(案)②市営住宅における保証人の取扱い(案)③藤沢市下水道事業経営戦略(案)——以上3件について報告を受けた。

また、市営住宅における保証人の取扱いについては、1人が必要と規定している。しかし、平成29年5月に成立した民法の一部が改正される法律により、保証人に関する規定の改正が行われる。これまでは、建物の賃借契約に係る保証人など、個人根保証契約を締結する場合、保証する額に制限がなかったが、令和2年4月1日以降は、保証人が支払いの責任を負う金額の上限となる極度額の設定が必要となった。

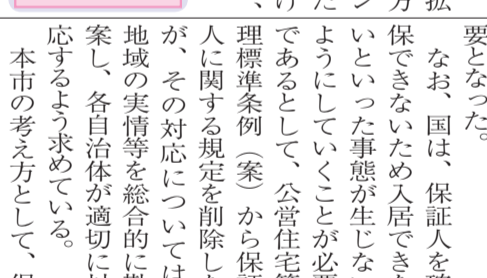
このほか、市民参加の拡充に向けて、より多くの方向けにオリンピック・パラリンピックにかかわっていただくため、大会の開催に向けた取り組みを進める中で、機会の創出に努めていく。



子ども文教常任委員会の様子



海外セーリングチームとの交流事業の様子



子ども文教常任委員会の様子



子ども文教常任委員会の様子

子ども文教常任委員会の様子



海外セーリングチームとの交流事業の様子

子ども文教常任委員会は、12月9日に開催され、陳情3件を審査した。その結果、陳情は2件が趣旨了承、1件が趣旨不了承と決定した。

また、①第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画等の素案②東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組状況等——以上2件について報告を受けた。

このようにサポート活動を通じ、海外チームと市民との交流の機会を多く設けることができ、令和元年度に、このほか、令和元年度に、6カ国の海外チームと、市内の小中学校、高等学校の児童・生徒との交流が実現した。

また、日本文化によるおもてなしとして、ワールドカップシリーズの開会式及びウェルカムフェスティバルに合わせ、文化関連団体や技能職団体等の協力のもとで、文化体験などのプログラムを企画し、多くの海外チームの方に参加いただくことができた。

これらの交流イベントや海外選手等への文化体験のおもてなしについては、その模様を収録した映像を制作している。

次に、今後の事業予定については、まず、東京2020ライブサイトとして、組織委員会との共催により、大会期間中、競技会場外でも大型スクリーンによる迫力ある競技中継等を通じ、競技観戦を楽しみ、誰もが大会の感動と興奮を共有できる場を提供する。場所は市役所本庁舎において、オリンピックやパラリンピック競技が開催される全日程での実施を予定している。

また、事前キャンプの受け入れについては、元年9月9日に、ポルトガルパラリンピック委員会、神奈川県建設経済常任委員会は、12月5日に開催され、議案5件、陳情1件を審査した。

その結果、議案は全て可決すべきもの、陳情は趣旨不了承と決定した。

また、市営住宅における保証人の取扱いについては、1人が必要と規定している。しかし、平成29年5月に成立した民法の一部が改正される法律により、保証人に関する規定の改正が行われる。これまでは、建物の賃借契約に係る保証人など、個人根保証契約を締結する場合、保証する額に制限がなかったが、令和2年4月1日以降は、保証人が支払いの責任を負う金額の上限となる極度額の設定が必要となった。

会計年度任用職員制度 施行に向けた準備状況を報告

総務常任委員会は、12月10日と20日に開催された。12月10日の委員会では、議案2件、請願1件、陳情1件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきもの、請願は不採択とすべきもの、陳情は趣旨了承と決定した。

また、会計年度任用職員制度施行に向けた準備状況について報告を受けた。

12月20日の委員会では、議案1件を審査した。その結果、議案は可決すべきもの、働き方改革が進められてお

及び本市の3者により、事前キャンプ実施に関する協定を締結した。

今後は、同委員会選出団の受け入れ対応や市民交流を図っていくほか、ポルトガル共和国以外の海外チームの事前キャンプ実施についても、引き続き誘致や受入の機会を創出に努めていく。

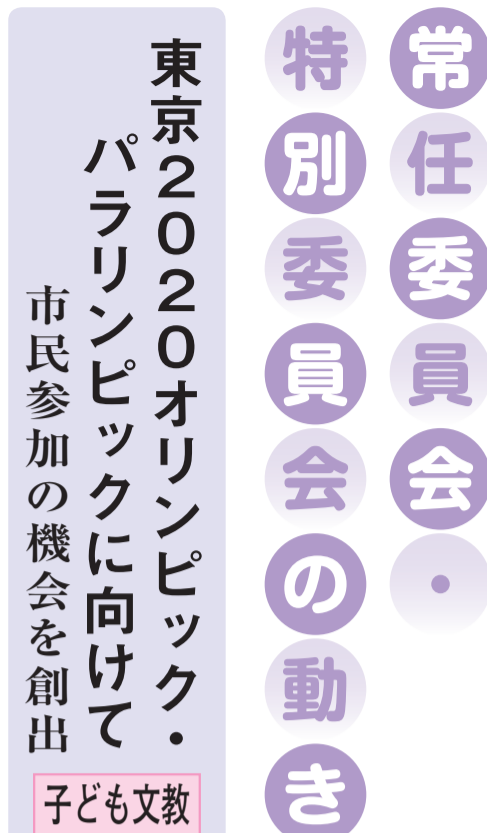
本市では、市営住宅条例第13条において、市営住宅入居手続き等の中で保証人1人が必要と規定している。

しかし、平成29年5月に成立した民法の一部が改正される法律により、保証人に関する規定の改正が行われる。これまでは、建物の賃借契約に係る保証人など、個人根保証契約を締結する場合、保証する額に制限がなかったが、令和2年4月1日以降は、保証人が支払いの責任を負う金額の上限となる極度額の設定が必要となった。

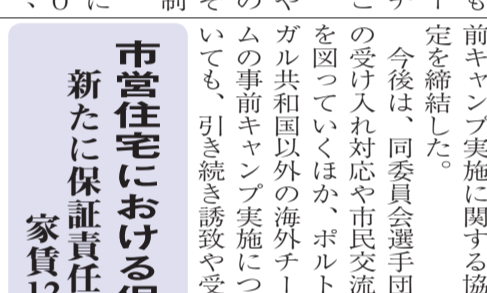
このほか、市民参加の拡充に向けて、より多くの方向けにオリンピック・パラリンピックにかかわっていただくため、大会の開催に向けた取り組みを進める中で、機会の創出に努めていく。

また、市営住宅における保証人の取扱いについては、1人が必要と規定している。しかし、平成29年5月に成立した民法の一部が改正される法律により、保証人に関する規定の改正が行われる。これまでは、建物の賃借契約に係る保証人など、個人根保証契約を締結する場合、保証する額に制限がなかったが、令和2年4月1日以降は、保証人が支払いの責任を負う金額の上限となる極度額の設定が必要となった。

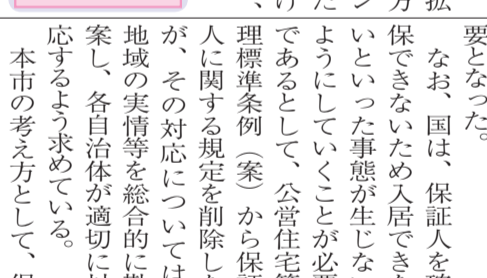
このほか、市民参加の拡充に向けて、より多くの方向けにオリンピック・パラリンピックにかかわっていただくため、大会の開催に向けた取り組みを進める中で、機会の創出に努めていく。



子ども文教常任委員会の様子



海外セーリングチームとの交流事業の様子



子ども文教常任委員会の様子



子ども文教常任委員会の様子

子ども文教常任委員会の様子



海外セーリングチームとの交流事業の様子

子ども文教常任委員会は、12月9日に開催され、陳情3件を審査した。その結果、陳情は2件が趣旨了承、1件が趣旨不了承と決定した。

また、①第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画等の素案②東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組状況等——以上2件について報告を受けた。

このようにサポート活動を通じ、海外チームと市民との交流の機会を多く設けることができ、令和元年度に、このほか、令和元年度に、6カ国の海外チームと、市内の小中学校、高等学校の児童・生徒との交流が実現した。

また、日本文化によるおもてなしとして、ワールドカップシリーズの開会式及びウェルカムフェスティバルに合わせ、文化関連団体や技能職団体等の協力のもとで、文化体験などのプログラムを企画し、多くの海外チームの方に参加いただくことができた。

これらの交流イベントや海外選手等への文化体験のおもてなしについては、その模様を収録した映像を制作している。

次に、今後の事業予定については、まず、東京2020ライブサイトとして、組織委員会との共催により、大会期間中、競技会場外でも大型スクリーンによる迫力ある競技中継等を通じ、競技観戦を楽しみ、誰もが大会の感動と興奮を共有できる場を提供する。場所は市役所本庁舎において、オリンピックやパラリンピック競技が開催される全日程での実施を予定している。

また、事前キャンプの受け入れについては、元年9月9日に、ポルトガルパラリンピック委員会、神奈川県建設経済常任委員会は、12月5日に開催され、議案5件、陳情1件を審査した。

その結果、議案は全て可決すべきもの、陳情は趣旨不了承と決定した。

また、市営住宅における保証人の取扱いについては、1人が必要と規定している。しかし、平成29年5月に成立した民法の一部が改正される法律により、保証人に関する規定の改正が行われる。これまでは、建物の賃借契約に係る保証人など、個人根保証契約を締結する場合、保証する額に制限がなかったが、令和2年4月1日以降は、保証人が支払いの責任を負う金額の上限となる極度額の設定が必要となった。

意見書

2件を政府等へ提出

私学助成の拡充を求め 意見書(神奈川県宛)

神奈川県私立学校は、各校が建学の精神に基づき、豊かな教育をつくり、神奈川の教育を支える担い手としての役割を果たし続けてきた。

しかし、神奈川県私立学校の平均授業料相当額が約30万円に達し、約6億5000万円程度の増加が見込まれる。このため、生活保護世帯でも年間約26万円の自己負担が必要であり、学費負担が可能な家庭でも、家計が急変すれば、たちまち学費の納入に支障をきたす状況である。

よって、神奈川県に対し、令和2年度予算において私学助成を拡充するよう強く要望する。

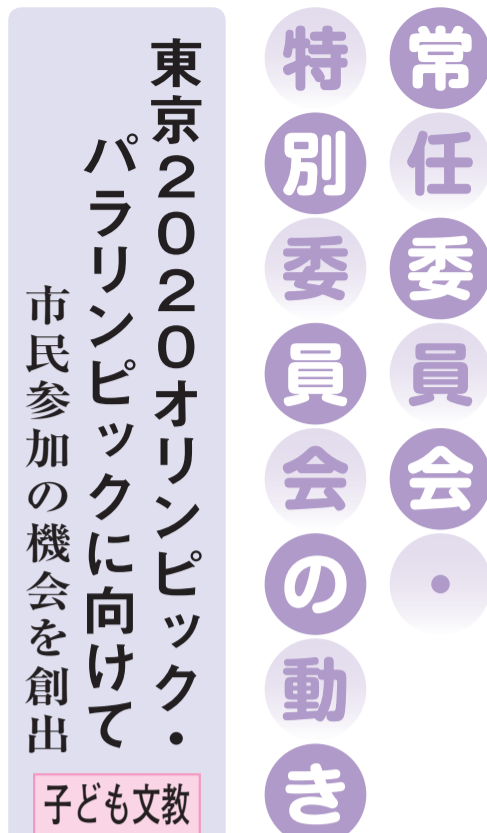
私学助成の拡充を求める意見書(国宛)

全国では3割を超える生徒が私立高等学校に通い、

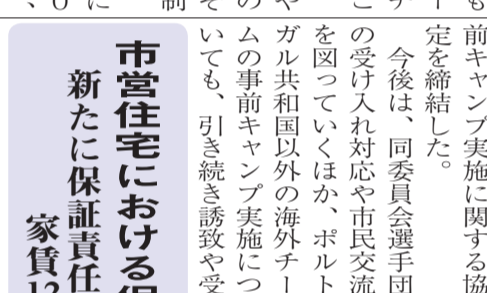
幼児教育、大学教育においては約8割を私学教育が担っており、私立学校は公教育の場として大きな役割を果たしている。高等学校等就学支援金制度と高校生等奨学給付金により学費の公私間格差は一定程度是正されたが、私立高等学校の学費は就学支援金を差し引いても高額の負担が残る。また、居住する場所によって学費負担に大きな格差が存在しており、この格差をなくしていくためには国の就学支援金制度の拡充が必要となる。よって、政府に対し、公私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額をされるよう強く要望する。

(以上、要旨を掲載)

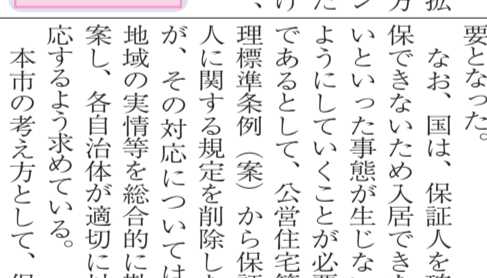
保証人確保が難しい方の市営住宅への入居円滑化を検討する



保証人確保が難しい方の市営住宅への入居円滑化を検討する



保証人確保が難しい方の市営住宅への入居円滑化を検討する



保証人確保が難しい方の市営住宅への入居円滑化を検討する



保証人確保が難しい方の市営住宅への入居円滑化を検討する

保証人確保が難しい方の市営住宅への入居円滑化を検討する

藤沢市民病院

患者サービスの向上と

病院運営の強化を図る

厚生環境

厚生環境常任委員会は、療養院との連携に対応し、12月6日に開催され、議案1件、陳情5件を審査した。その結果、議案は可決すべきもの、陳情は全て趣旨不了承と決定した。

また、①「藤沢市公共施設等における受動喫煙防止を推進するためのガイドライン」の改正(案)②元氣ふじさわ健康プラン藤沢市健康増進計画(第2次)中間評価(案)③第3次藤沢市食育推進計画(生涯健康ふじさわ食育プラン)(案)④市民病院の患者サービスの向上及び病院運営の強化等――以上4件について報告を受けた。

○市民病院の患者サービスの向上及び病院運営の強化等について

市民病院では、患者サービスの向上を図り、地域医療ソーシャルワーカーにより医療や生活に関する充実した相談を行う

3つ目の地域医療連携機能は、情報発信として地域医療機関の訪問や連携登録医総会を開催する。また、患者の紹介・逆紹介を通じて、地域の医療機関と役割を分担した地域完結型の医療を目指す。

4つ目の医療・福祉相談機能は、患者や家族が持つ病気の不安や経済的な心配を和らげるため医療や生活に関する相談を医療ソーシャルワーカーが行う。

また、当院は湘南東部二次保健医療圏唯一の地域がん診療連携拠点病院として、3年4月に高度型の指定を受けるため検討を進めており、高度型の指定要件の一つでもある緩和ケアセ

補正予算常任委員会は、12月11日と20日に開催された。

12月11日の委員会では、議案5件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきものと決定した。

12月20日の委員会では、議案2件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきものと決定した。

○令和元年度藤沢市一般会計補正予算(第5号)

(主な質問と答弁)

質問 法人立保育所等施設整備補助事業費の年度限定保育事業での、保育時間、定員及び保育士の配置基準を聞きたい。

答弁 社会福祉法人喜寿福祉会が新設整備を予定している年度限定保育事業について、提供している計画である。

市民ワークシヨップでは、全4回のスケジュールで28人の参加者が3班に分かれ、各回のテーマに関する基調講演を聞いた後に班ごとに議論を行い、その日の最後に発表する形で行っている。

今後の取り組みについては、市民ワークシヨップと市内検討プロジェクトを並

21日に庁内における横断的

年度限定保育事業
社会福祉法人による
新たな整備を予定
補正予算

台風等による災害への対応
今後の考え方を報告
災害対策等特別委員会

市民ワークシヨップでは、全4回のスケジュールで28人の参加者が3班に分かれ、各回のテーマに関する基調講演を聞いた後に班ごとに議論を行い、その日の最後に発表する形で行っている。

直す必要があることや、働き方改革などにも取り組んでいくためには、一定の職員定数の増が必要となる。患者サービスの向上を図るためには、新たな取り組みを進めるとともに患者サービスの向上や医療機能充実に人件費のバランスを十分考慮した上で必要執行体制を確保し、病院運営の強化を図っていく。

令和元年9月から10月にかけて相次いで日本に上陸や接近した台風第15号、第19号等により、さまざまな課題が明らかになった。その結果、今後も激甚化する気象災害が頻発する可能性があること、市民等の避難等に関するさまざまな意識変化が見られたこと等を踏まえて、災害対応策全般の課題を整理し、今後の考え方について報告する。

市民ワークシヨップでは、全4回のスケジュールで28人の参加者が3班に分かれ、各回のテーマに関する基調講演を聞いた後に班ごとに議論を行い、その日の最後に発表する形で行っている。



医療ソーシャルワーカーにより医療や生活に関する充実した相談を行う

市民病院では、患者サービスの向上を図り、地域医療ソーシャルワーカーにより医療や生活に関する充実した相談を行う

市民病院では、患者サービスの向上を図り、地域医療ソーシャルワーカーにより医療や生活に関する充実した相談を行う

市民ワークシヨップでは、全4回のスケジュールで28人の参加者が3班に分かれ、各回のテーマに関する基調講演を聞いた後に班ごとに議論を行い、その日の最後に発表する形で行っている。

市民ワークシヨップでは、全4回のスケジュールで28人の参加者が3班に分かれ、各回のテーマに関する基調講演を聞いた後に班ごとに議論を行い、その日の最後に発表する形で行っている。



ペット同行での避難受け入れに関する共通ルールを作成していく

議案等審議結果一覧

○：賛成 ×：反対
 △：賛否が分かれる
 -：陳情を審査する委員会(付託委員会)への委員の選出なし

| 番号 | 件名 | 結果 年月日 | 各会派の賛否 | | | | | |
|-------------|--|---------------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | | | 民無ク | 市民ク | 湘風会 | 公明党 | 共産党 | アクテ |
| 市長提出 | | | | | | | | |
| 48 | 名誉市民の選定について 付託せず | 同意 1.12.2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 49 | 市道の認定について(辻堂670号線ほか10路線) 建設経済 | 可決 1.12.16 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 50 | 市道の廃止について(大庭1425-1号線ほか2路線) 建設経済 | 可決 1.12.16 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 51 | 指定管理者の指定について(藤沢市生きがい福祉センター(分室を含む。)) 付託せず | 可決 1.12.4 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 52 | 指定管理者の指定について(藤沢市片瀬東浜駐車場) 付託せず | 可決 1.12.4 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 53 | 藤沢市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例及び藤沢市職員の退職手当に関する条例の一部改正について 付託せず | 可決 1.12.4 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 54 | 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部改正について 総務 | 可決 1.12.16 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | |
| 55 | 藤沢市一般職員の給与に関する条例及び藤沢市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について 総務 | 可決 1.12.16 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 56 | 藤沢市土地の埋立て等の規制に関する条例の一部改正について 付託せず | 可決 1.12.4 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 57 | 藤沢市下水道条例の一部改正について 建設経済 | 可決 1.12.16 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 58 | 藤沢市建築基準等に関する条例の一部改正について 建設経済 | 可決 1.12.16 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 59 | 藤沢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について 付託せず | 可決 1.12.4 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 60 | 藤沢市自転車等駐車場条例の一部改正について 建設経済 | 可決 1.12.16 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | |
| 61 | 藤沢市下水道事業に係る公営企業の設置等に関する条例及び藤沢市病院事業に係る公営企業の設置等に関する条例の一部改正について 付託せず | 可決 1.12.4 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 62 | 藤沢市立看護専門学校条例の一部改正について 厚生環境 | 可決 1.12.16 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 63 | 令和元年度藤沢市一般会計補正予算(第5号) 補正予算 | 可決 1.12.16 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | |
| 64 | 令和元年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号) 補正予算 | 可決 1.12.16 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | |
| 65 | 令和元年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計補正予算(第1号) 補正予算 | 可決 1.12.16 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | |
| 66 | 令和元年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第1号) 補正予算 | 可決 1.12.16 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | |
| 67 | 令和元年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第1号) 補正予算 | 可決 1.12.16 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |

| 番号 | 件名 | 結果 年月日 | 各会派の賛否 | | | | | |
|-------------|---|----------------------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | | | 民無ク | 市民ク | 湘風会 | 公明党 | 共産党 | アクテ |
| 68 | 藤沢市印鑑条例の一部改正について 総務 | 可決 1.12.20 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 69 | 令和元年度藤沢市一般会計補正予算(第6号) 補正予算 | 可決 1.12.20 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | |
| 70 | 令和元年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号) 補正予算 | 可決 1.12.20 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | |
| 議員提出 | | | | | | | | |
| 6 | 私学助成の拡充を求める意見書について 付託せず | 可決 1.12.20 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 7 | 私学助成の拡充を求める意見書について 付託せず | 可決 1.12.20 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 請願 | | | | | | | | |
| 3 | 所得税法第56条の廃止を求める意見書を国に提出することについての請願 総務 | 不採択 1.12.16 | ○ | × | × | × | ○ | |
| 陳情 | | | | | | | | |
| 12 | カラスによる被害を防止する条例制定についての陳情 厚生環境 | 趣旨不承 1.12.6 | × | × | × | × | × | |
| 13 | 安全・安心の医療・介護の実現のため夜勤改善と大幅増員を求める意見書提出についての陳情 厚生環境 | 趣旨不承 1.12.6 | × | × | × | × | ○ | |
| 14 | 「介護施設の人員配置基準の引き上げ」を求める意見書提出についての陳情 厚生環境 | 趣旨不承 1.12.6 | × | × | × | × | ○ | |
| 15 | 神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情 子ども文教 | 趣旨了承 1.12.9 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | |
| 16 | 国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情 子ども文教 | 趣旨了承 1.12.9 | ○ | ○ | ○ | ○ | - | |
| 17 | 市のプロジェクトとして「#藤キュン課」を発足することについての陳情 総務 | 趣旨了承 1.12.10 | ○ | ○ | × | × | - | |
| 18 | 字石原谷地域道路整備についての陳情 建設経済 | 趣旨不承 1.12.5 | × | × | × | × | - | |
| 19 | 議会史の編さん事業の予算化を中止することを議会に求める陳情 議会運営 | 趣旨不承 1.12.12 | × | × | × | × | - | |
| 20 | 上関町田ノ浦沖における海域ボーリング調査について、中国電力への許可の撤回を求める意見書提出に関する陳情 厚生環境 | 趣旨不承 ※1 1.12.6 | ○ | × | × | × | ○ | |
| 21 | 国に対して児童福祉職員の大幅な増員と賃金の引き上げを求める陳情 子ども文教 | 趣旨不承 ※1 1.12.9 | ○ | × | × | × | - | |
| 22 | 国に対して介護・障がい者・高齢者支援等の福祉職員の大幅な増員と賃金の引き上げを求める陳情 厚生環境 | 趣旨不承 ※1 1.12.6 | ○ | × | × | × | ○ | |

※1 委員長裁決により趣旨不承

お知らせ

「ふじさわ市議会だより」は、紙面の都合で発言の一部を掲載しています。

詳しくは、会議録をご覧ください。なお、会議録は、図書館、市民センター、公民館、市政情報コーナー(市役所本庁舎4階)、または市議会のホームページでご覧いただけます。12月定例会の会議録は2月下旬ごろから閲覧できます。

また、目の不自由な方や読みづらい方のために、点字と声のふじさわ市議会だよりを発行していますので、ご希望の方は、議会事務局議事課までご連絡ください。

議会を傍聴しませんか

2月定例会の日程は、2月執行予定の市長選挙後に決定しますので、詳しい内容については、下記へお問い合わせください。本会議等の議場で行う会議において、難聴者用ヒアリンググループの使用を希望される方は、当日に議会事務局へお申込みください。また、手話通訳及び要約筆記を希望される方は、傍聴希望日の5日前(土日祝日を除く)までに、申込書(ホームページ掲載・議会事務局にて配付)によりお申込みください。

[問合せ] 議会事務局 議事課
☎ 0466-50-3566(直通)
FAX 0466-24-0123
Eメール fj-giji@city.fujisawa.lg.jp

請願と陳情のご案内

2月定例会で審査する請願と陳情の提出締切日についても、2月執行予定の市長選挙後に決定いたします。

また、請願者と陳情者は、希望により委員会において趣旨説明(意見陳述)を行うことができます。詳しい内容及び提出方法については、上記の連絡先へお問い合わせください。

| 会派名 | 省略表示 | 所属議員 | | | |
|------------------|------|----------------------|----------------------|--------------|---------------|
| 民主・無所属クラブ(10) | 民無ク | 安藤好幸 友田宗也 竹村雅夫 | 神尾江里 大矢 徹 有賀正義 | 谷津英美 永井 譲 | 清水竜太郎 柳田秀憲 |
| 市民クラブ藤沢(9) | 市民ク | 石井世悟 栗原貴司 井上裕介 | 西 智 松長由美絵 | 桜井直人 北橋節男 | 佐賀和樹 山口政哉 |
| ふじさわ湘風会(7) | 湘風会 | 杉原栄子 吉田淳基 | 甘粕和彦 神村健太郎 | 佐野 洋 加藤 一 | 堺 英明 |
| 藤沢市公明党(5) | 公明党 | 平川和美 松下賢一郎 | 東木久代 | 武藤正人 | 塚本昌紀 |
| 日本共産党藤沢市議会議員団(4) | 共産党 | 土屋俊則 | 味村耕太郎 | 山内幹郎 | 柳沢潤次 |
| アクティブ藤沢(1) | アクテ | 原田 建 | | | |

※ () 内の数字は会派内の人数、下線は会派代表者、会派内の氏名は議席番号順